自動化には「雇用と職域守る活動強化」

東京港湾、定期大会で運動方針決定

東京港の関係港湾労組で組織する「東京港湾労働組合連合会」（東京港湾）が10月29日、都内で第17回定期大会を開き、2026年度の運動方針を決定した。任期満了に伴う役員の改選では、山田敏也執行委員長（写真）をはじめ、執行部のほぼ全員が再任された。

今回の大会では、安全問題などを中心に議論した。東京港では25春闘時に「地区労使安全委員会」を設置し、年に2回程度開催している。今年6月にも開催し、地震・突風・熱中症・避難訓練などについての対策マニュアルを全ターミナル、全埠頭で作成済になっているが、近年の異常気象を踏まえて自然災害対策を毎年アップグレードしながら、「安全・安心で働きやすい職場環境の整備」に向け、東京港労使、東京都港湾局と一体となって取り組んでいくことを確認した。



また、大会の閉幕にあたっては「港湾では、荷役機器の自動化やコンテナターミナルゲートの高度化などがすさまじい勢いで進みだしている。このような状況によって、港湾で働く仲間に大きな影響を及ぼすことがないよう、私たち労働組合は、“組合員の雇用と職域の確保”を守る必要がある」とし、港湾労働者の雇用と職域の確保へ向けた産別協定順守の取り組みを強化することなどを柱とした大会宣言を採択した。

【東京港湾・2026年度役員】敬称略
▽執行委員長　山田敏也（日港労連・東京港湾労働組合、再任）▽副執行委員長　久保田英一（日港労連・東京港湾労働組合、再任）▽副執行委員長　杉田要司（全日通労働組合東京海運エリア支部、再任）▽副執行委員長　古田将也（全港湾労組関東地方東京支部、再任）▽副執行委員長　池邊仁（検定東京地連、再任）▽副執行委員長　野口和真（東京検数労連、新任）▽書記長　中嶋貞治（東京検数労連、再任）▽書記次長　松田博幸（全検労東京、再任）